

第1号議案

2019 年度事業報告承認の件

I 2019 年度事業報告

1. 組織運営

(1) 2019 年度通常総会の開催

- ① 日 時 2019年8月8日(木) 13時00分～13時51分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 会員総数 83 (団体会員 62、個人会員 21)
出席会員 56 (内・委任状による出席 34)
- ④ 総会議長 井本 泰之 (三好市職労連)
- ⑤ 議事録署名人 乾 浩二 (こくみん共済 coop 徳島推進本部)
遠藤 悠 (徳島県職員労働組合)
- ⑥ 議 事 第1号議案 2018年度事業報告承認の件
①2018年度事業報告
②2018年度決算報告
③2018年度監査報告
第2号議案 理事及び監事の選任の件

(2) 理事会の開催

◆2018 年度第4回理事会

- ① 日 時 2019年7月17日(水) 9時58分～10時49分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 理事総数 16人中 13人出席、監事総数 3人中 2人出席
- ④ 議 事 第1号議案 事業報告及び決算の承認について
第2号議案 一般財団法人自治労会館助成金の申請について
第3号議案 その他

◆2018 年度第5回理事会

- ① 日 時 2019年8月8日(木) 11時01分～11時48分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 理事総数 16人中 14人出席、監事総数 3人中 2人出席
- ④ 議 事 第1号議案 2019年度通常総会の運営について
第2号議案 徳島自治 113号の編集について

第3号議案 新風とくしま 2019年度受託調査について

◆2019年度第1回理事会

- ① 日 時 2019年8月8日(木) 13時44分～13時46分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 理事総数19人中16人出席、監事総数3人中2人出席
- ④ 議 事 第1号議案 理事長、副理事長、常務理事の選定について

◆2019年度第2回理事会

- ① 日 時 2020年1月15日(月) 10時01分～11時20分
- ② 場 所 自治労プラザ
- ③ 出席状況 理事総数19人中15人出席、監事総数3人中3人出席
- ④ 議 事 第1号議案 徳島自治114号の編集について
第2号議案 新風とくしま 2020年度受託調査の課題について
第3号議案 執筆料について

◆2019年度第3回理事会(理事会決議の省略)

理事会の決議があったものとするみなされた日と事項

- ① 決議があったものとみなされた日 2020年6月22日(月)
- ② 決議があったものとみなされた事項の内容
 - 第1号議案 2020年度通常総会の開催について
 - 第2号議案 事業計画について
 - 第3号議案 収支予算書について
 - 第4号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて
 - 第5号議案 徳島自治114号の編集について
 - 第6号議案 徳島自治115号の編集について
 - 第7号議案 新風とくしま 2020年度受託調査の課題について
 - 第8号議案 徳島自治の原稿執筆料について
 - 第9号議案 一般財団法人自治労会館の研究助成について
 - 第10号議案 当面する日程について

(3) 事務局会議の開催

2019年10月25日、2019年度第1回事務局会議を開催。調査研究の進捗状況や徳島自治の編集等について協議しました。

2020年4月15日、2019年度第2回事務局会議を開催。調査研究の報告及び進捗状況、また徳島自治の編集、通常総会の運営等について協議しました。

2. 地方自治に関する調査研究の取り組み

(1) 大学生における徳島県議会選挙及び県議会に対する意識調査

議会政治は民主主義の要であるにもかかわらず、国政選挙だけでなく、地方議会選挙においても投票率の低下がみられ、議会政治の存在意義そのものが揺らいでいます。これからの地方議会には、議会の活性化だけでなく、住民に見える形でその成果を上げ、住民の地方政治や選挙への関心を高めることが求められています。

そこで、次世代を担う県内の大学生を対象に、県議会改革の理解度や、これからの議会のあり方について調査を行いました。本調査は、徳島県議会新風とくしま 2019 年度受託調査により行うもので、2019 年 11 月に中間報告、2020 年 3 月に最終報告(以下、参照)を行いました。

「大学生における徳島県議会選挙及び県議会に対する意識調査」最終報告(概要)

若者の政治参加と関心を促し投票率を上げるためには、まず選挙に関心を持つ機会を増やすことが投票行動につながると言えます。「選挙によって政治はよくなる」というネガティブな選択をした学生は非常に少なく、県議会や議員との関わりが選挙行動につながる可能性も十分にあります。「選挙の話をした」「議会活動を見聞した」人の投票参加率は高く、選挙に関わる機会を増やし、議会・議員活動の見える化を進めるためには、通年を通じたウェブサイトの充実と活動報告のビラ作成・配布が最も有効であり、政治・選挙への関心を持つための有効策だと言えます。

しかし、県議会活動を知るためによいと思うことについて質問したところ、「ホームページやブログ、SNS 等による発信」への回答率は高いが、実際の間読数は多いとは言えませんでした。議員のホームページは、インターネットなどを利用した選挙活動ができるようになったことで開設が進みましたが、選挙時のみでなく随時更新をすることや内容を充実させることが有効だと考えられます。徳島県議会議員紹介のホームページと連動させたり、選挙公報や活動報告ビラに掲載し住民に見える形(後援会員のみとしない)にすることが、学生(住民)への周知につながると思われます。

公職選挙法の改正により、徳島県議会においても 2019 年の議員選挙から政策ビラを公費で作成(上限 1.6 万枚)、選挙期間中に配れるようになりました。2019 年 3 月 31 日付の徳島新聞によると、県議選立候補者 47 人(無投票当選 11 人)のうち 34 人(4 人)がビラを作り、13 人(7 人)が見送りました。作成しなかった理由については「選挙期間中しか配布できず、告示日当日にビラに張る証紙が交付される等、配布しきれない場合の経費負担(上限約 12 万を公費負担)を考慮した」と報道されています。同新聞には「政策ビラを通して有権者に候補者の政策を配布できることは意義があり、無投票当選の場合も含め投票前日まで配布できるような仕組みに変えるべきである」とも掲載されています。

ところで、学生の住民票移動について、住民基本台帳法では「引っ越ししたら 14 日以内に住民票を移す必要がある」と定められていますが、「民法 22 条の解釈により学生は住民票の移動をしなくてもいい」という意見もあります。しかし、総務省は学生の住民票移動を推奨しており、大学生が心配する地元成人式の招待

状送付や参加も可能になっています。実家に住民票を置いたまま、「選挙の度に地元に戻る」「不在者投票する」のか、「住所地（現住所）の住民として投票に参加する」のか、本人の選択もふまえ、どちらかで投票行動に参加する意識啓発を教育の場で強化すべきです。

さらに、県・市町村の教育委員会と連携しながら、小学生は議場見学、中学生で県議会体験、高校生で県議会議員との意見交換など小学校から高校まで全学生が受けられるカリキュラムを組み、教科書学習のみでなく実体験できる方法を求めます。政治が身近になり、「候補者を知り・選び・投票する」機会を作り、同時に議員自体も学生と関われる機会を多く持つことが重要になると考えられます。

あるいは、自分と同じ世代の議員や女性議員が増えると身近に感じられ、投票率の増加につながる可能性があります。女性議員を増やすためには、「男性は仕事・女性は家庭」と性別役割分担という意識を解消し、議員自身が育児休業を取得できたり、託児スペースを設けるなど、育児や介護を行える環境づくりを推進すべきです。さらに、「女性議員を増やすべき」と答えた人は、県議会改革において「議員定数の検討すべき」とも答えており、女性議員を増やす方法として「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（平成 30 年法第 28 号）」の普及徹底と、同時にクォーター制（議員候補者の一定数を、女性と定める制度）の導入等を検討すべきです。

また、投票率が上がると思うものについては「インターネット投票」との回答が多くありましたが、インターネット投票が全国民に実現しているエストニアにおいても、携帯電話で投票できないし、投票率に与える効果についても既存の投票者がインターネット投票にシフトしているだけで、新規の投票者を増やす効果は確認されていません。（「エストニアの選挙戦とインターネット投票」中井遼著アジ研ワールド・トレンド NO.251 より抜粋）インターネット投票が実現することで利便性は上がるでしょうが、政治への関心を上げないと投票率は向上しません。本調査の回答者からは、インターネット投票のような投票手段の改善が求められていますが、政治のしくみの学習の機会を増やすことや、議会事務局等からも引き続き情報発信を行っていくことが不可欠であり、議会事務局の体制強化も求められます。

(2) 捨てられる家(空き家)の課題について

徳島県においても人口減少に歯止めがかからず、この人口減少により売却や利活用ができない家が生まれています。その不動産は所有者に固定資産税と管理責任を負わすこととなり、放置状態となったり、相続登記がされなければ所有者不明の空き家となります。しかも、この管理責任は所有権(私権)が強く、行政の関与も難しいです。

また、この空き家の増加に伴い、害虫被害・不法投棄・治安・景観など、さまざまな問題も生じています。対策として、国は空き家対策の推進に関する特措法(2015年)を制定していますが、解決には至っておらず、この空き家は大きな社会問題となりつつあります。そこで、徳島県の各市町村に対し現状や課題について調査を行うとともに、県内での取り組み事例を参考にし、問題の解決策を模索します。本調査は、徳島県議会 新風とくしま 2019年度受託調査および2020年度受託調査

により行うもので、2020年11月に中間報告、2021年4月に最終報告を行うこととしています。

(3) 児童虐待の現状と課題

全国の児童相談所が2018年度に対応した児童虐待の対応件数は15万9,850件で、前年度より2万6,072件増え、過去最多を更新しました。虐待対応件数の内容では、心理的虐待が最多で、全体の55%を占めています。次いで、身体的虐待が4万256件、ネグレクト（育児放棄）が2万9,474件、性的虐待も1,731件ありました。なお、心理的虐待で警察からの通告も増加しており、対応件数の約半数にあたる7万9,150件となっています。これは、重篤ケースへの迅速的確な対応に支障をきたすほどの対応状況となっており、この傾向は今後も続くと思われます。

また、重篤な児童虐待死事件が後を絶えず、2018年12月に児童虐待防止対策体制総合強化プランが策定され、虐待予防のための早期対応から発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもの自立支援等に至るまで、切れ目ない支援を受けられる体制の構築をめざし、児童虐待に対応する専門機関である児童相談所や市町村の体制と専門性強化が講じられました。

そこで、児童虐待対応を担当する職員にアンケート調査を実施し、現場実態を把握するとともに、今後の課題を整理し、関係機関に提言することとしました。本調査は、徳島県議会新風とくしま2020年度受託調査により行うもので、2020年11月に中間報告、2021年4月に最終報告を行うこととしています。

3. 公益法人制度改革への対応

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大について

「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」という目標(平成15年6月20日男女共同参画推進本部決定)の達成に向けて、理事、監事の選任にあたり、女性の参画拡大に取り組むよう内閣府より通知があったことから、当研究所では、積極的に女性を理事に選任することに努力しています。2019年度は、新たに女性理事2人が選任されました。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要について

会社法施行規則の改正で、「内部統制システムの運用状況の概要」を事業報告に追加することが適当であるとして、それに沿う改正がなされたことを受けて、公益法人についても同様に措置することとなりました。当研究所においても、業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備しました。

①理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、理事および職員にコンプライアンスの遵守を図るとともに、理事会は重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督します。

②理事の職務執行は法令および定款に基づいて行われ、その職務執行に係る情報は理事会議事録に記録され、その記録については適切に保存および管理します。

4. 出版事業

(1) 機関紙「徳島自治」の発行

[112号] 2019年8月8日発行

- ◇ 【巻頭言】「働き方改革」と「会計年度任用職員制度」
.....公益社団法人徳島地方自治研究所 副理事長 中川 孝文
- ◇ 自治労徳島県本部 2019 春闘討論集会記念講演 講演録
どうなる？これからの自治体
.....公益財団法人地方自治研究所 主任研究員 今井 照
- ◇ 自治体ニューリーダーからの提言
美来創生のまち 美馬市
～一歩先の確かな美来へ～
.....美馬市長 藤田 元治
- ◇ 地域と大学
～新たな役割と展開～
.....四国大学学長 松茂 和美
- ◇ 地域包括支援センターの現場における問題や課題を把握するための実態調査（結果）
.....公益社団法人徳島地方自治研究所 事務局長 南 礼子
- ◇ コミュニティの再生と自主防災組織に関する調査（結果）
.....公益社団法人徳島地方自治研究所 防災・減災プロジェクトチーム
- ◇ 編集後記.....公益社団法人徳島地方自治研究所 常務理事 藤原 学

〔配布先〕

・会員 642部 ・購読 139部 ・交換誌 53部 ・贈呈 121部
合計 955部(1部400円)

[113号] 2020年1月31日発行

- ◇ 【巻頭言】 地方自治と地方議会
～徳島市音楽芸術ホール問題を考える～
.....公益社団法人徳島地方自治研究所 理事長 山本 準（鳴門教育大学教授）
- ◇ 公益社団法人徳島地方自治研究所 2019 年度通常総会記念講演 講演録
空き家の実態と将来展望、今後の課題
.....株式会社シンクダイソ 研究主幹 米山 秀隆
- ◇ 第 15 回徳島地方自治研究集会記念講演 講演録
A I 導入にあたっての行政の課題と特性
.....一般社団法人行政情報システム研究所 主席研究員 狩野 英司
- ◇ 自治体ニューリーダーからの提言
「健やかで活力ある、夢と緑と黒潮のまち牟岐」をめざして
.....牟岐町長 枅富 治
- ◇ 辺野古新基地建設をめぐる民意と地方自治
～沖縄が問う憲政のあり方～

..... 参議院議員、琉球大学名誉教授 高良 鉄美

◇ 公益社団法人徳島地方自治研究所 2019 通常総会報告

[配布先]

・会員 644 部 ・購読 139 部 ・交換誌 53 部 ・贈呈 66 部
合計 902 部(1部 400 円)

5. 事務局行動日誌

2019年7月11日	監査
7月17日	2018年度第4回理事会
8月2日	徳島県教職員組合 出版記念行事
8月8日	2018年度第5回理事会 2019年度通常総会 2019年度第1回理事会
	徳島自治112号発行(1,000部)
9月3日	公益法人会計研修会
9月17日	事業報告提出
9月27日	自治労県本部 第94回定期大会
10月25日	2019年度第1回事務局会議
10月26日	徳島市職員労働組合連合会結成60周年記念式典
11月26日	新風とくしま受託調査中間報告
12月16日	新風とくしま2020年度受託調査打ち合わせ
12月18日	農政クラブ役員会
2020年1月10日	自治労徳島県本部2020年旗開き
1月15日	2019年度第2回理事会
1月21日	新風とくしま2020年度受託調査打ち合わせ
1月31日	徳島自治113号発行(1,000部)
2月6日	新風とくしま2020年度受託調査打ち合わせ
3月5日	新風とくしま2019年度受託調査最終報告
4月8日	農政クラブ役員会
4月15日	2019年度第2回事務局会議
6月22日	2019年度第3回理事会決議があったとみなされた日
6月26日	2020年度事業計画提出

6. 2019年度会員の状況

(1) 正会員 87 (団体62、個人25)

(2) 賛助会員 0